

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	15

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	17
【海外売上高】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高(千円)	236,230	1,609,683
経常損失()又は経常利益(千円)	79,434	46,949
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	87,102	20,577
純資産額(千円)	840,066	942,618
総資産額(千円)	1,251,692	1,109,589
1株当たり純資産額(円)	75.80	83.57
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	8.10	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	65.1	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,798	66,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,058	54,255
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,661	40,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	825,667	676,567
従業員数(人)	82	76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の記載をしておりません。第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ピーエイ（当社）、連結子会社6社により構成されており、情報サービス事業の提供を中核とした事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<情報サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

当第1四半期連結会計期間において、优迅艾克（北京）国际贸易有限公司を新規設立をしたことにより連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 优迅艾克（北京） 国际贸易有限公司	中華人民共和国	681千円	その他の事業	100.0	役員の派遣2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	82 (26)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	53 (25)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

3 従業員数増減の主な原因は、中途採用者の抑制等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	201,365
人材派遣事業	34,865
その他の事業	-
合計	236,230

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、昨年より続く世界的な景気後退が益々深刻化する中、生産、消費、雇用の各局面において、状況は著しく悪化いたしました。

当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、平成21年2月の完全失業者数は299万人と、4ヶ月連続で悪化し、1年前に比べ33万人増加しました。この結果、完全失業率（季節調整値）は4.4%となり、前月に比べ0.3ポイント上昇しました。

こうした状況下、当社では主力の求人情報誌部門におけるシェアの維持を図るほか、昨年より経営資源を集中してまいりましたモバイルサイトに特化した正社員求人サイトのサイトパワー及び顧客の拡大に注力いたしました。が、企業収益の急激な悪化に伴い、企業の求人ニーズは極端に冷え込んだ状況となっており、売上高236百万円、営業損失84百万円、経常損失79百万円、当期純損失87百万円と、売上高、利益共に前年を下回る結果となりました。事業別の状況は以下のとおりです。

（2）財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は1,251百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円の増加となりました。これは主に、新規借入による現金及び預金109百万円及び有価証券60百万円の増加によるものです。一方、負債合計は411百万円となり、244百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金191百万円の増加と長期借入金75百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより102百万円減少して、840百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より149百万円増加し、825百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失94百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増減額20百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減額191百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)	
新株予約権の数	32個	187個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	32,000株	187,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	284円	277円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 277円 資本組入額 139円
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～平成21年3月31日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,347		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	同上
単元未満株式	普通株式 7,453		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,747	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町 6-29 アクロポリス東京10F	475,347		475,347	4.23
計		475,347		475,347	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	55	55	45
最低(円)	41	39	36

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,277	653,208
受取手形及び売掛金	98,149	121,524
有価証券	83,390	23,358
商品	210	0
仕掛品	259	171
繰延税金資産	12,000	23,000
その他	24,946	21,197
貸倒引当金	3,959	3,481
流動資産合計	977,273	838,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,692	116,692
その他(純額)	27,025	27,857
有形固定資産合計	¹ 143,717	¹ 144,550
無形固定資産		
投資その他の資産	28,165	31,152
投資有価証券	26,934	19,153
その他	84,017	81,713
貸倒引当金	8,415	5,959
投資その他の資産合計	102,536	94,908
固定資産合計	274,419	270,610
資産合計	1,251,692	1,109,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,586	36,977
短期借入金	191,700	-
1年内返済予定の長期借入金	24,900	20,000
未払金	48,824	56,356
その他	34,431	45,689
流動負債合計	330,443	159,023
固定負債		
長期借入金	75,100	-
退職給付引当金	5,789	7,736
その他	293	211
固定負債合計	81,183	7,947
負債合計	411,626	166,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	179,759	92,656
自己株式	70,981	70,943
株主資本合計	813,852	900,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	4,058
為替換算調整勘定	2,172	1,915
評価・換算差額等合計	1,326	2,143
少数株主持分	24,887	43,768
純資産合計	840,066	942,618
負債純資産合計	1,251,692	1,109,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	236,230
売上原価	91,533
売上総利益	144,697
販売費及び一般管理費	¹ 229,460
営業損失()	84,762
営業外収益	
受取利息	553
不動産賃貸料	1,789
受取手数料	1,763
業務手数料返還額	2,082
その他	350
営業外収益合計	6,538
営業外費用	
支払利息	354
貸倒引当金繰入額	350
その他	506
営業外費用合計	1,211
経常損失()	79,434
特別損失	
固定資産除却損	² 9,909
投資有価証券評価損	4,830
特別損失合計	14,740
税金等調整前四半期純損失()	94,175
法人税、住民税及び事業税	726
法人税等調整額	11,081
法人税等合計	11,808
少数株主損失()	18,880
四半期純損失()	87,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	94,175
減価償却費	3,951
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,946
受取利息及び受取配当金	553
支払利息	354
投資有価証券評価損益(は益)	4,830
固定資産除却損	9,909
売上債権の増減額(は増加)	23,493
たな卸資産の増減額(は増加)	272
仕入債務の増減額(は減少)	6,398
未払金の増減額(は減少)	14,623
その他	14,279
小計	86,774
利息及び配当金の受取額	544
利息の支払額	1,069
法人税等の支払額	3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	20,000
有形固定資産の取得による支出	2,046
無形固定資産の取得による支出	809
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,425
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	791
貸付金の回収による収入	1,788
その他	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	191,700
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	20,000
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,100
現金及び現金同等物の期首残高	676,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 825,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より 优迅艾克(北京)国际贸易有限公司は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,971千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,057千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目
給料手当 94,785千円
退職給付費用 399千円
貸倒引当金繰入額 3,326千円
2 固定資産除却損の内訳
その他(有形固定資産) 481千円
無形固定資産 9,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 762,277千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円
有価証券 83,390千円
現金及び現金同等物 825,667千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,229,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,347株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,365	34,865		236,230		236,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	580			580	(580)	
計	201,945	34,865		236,810	(580)	236,230
営業損失	83,349	2,176	766	86,292	1,530	84,762

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 75.80円	1株当たり純資産額 83.57円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	87,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	87,102
期中平均株式数(千株)	10,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。